| 令和6年度　基本評価調書 | 所管部局 | 保健福祉部 | 所管課 | 子ども政策企画課、子ども家庭支援課 |
|---|---|---|---|---|

| | | | |
|---|---|---|---|
| 施策名 | 結婚・出産環境支援の充実 | 施策コード | 0402 |
| 政策の柱 | 子ども・子育て | 政策体系コード | 2(1)A |
| 関連重点戦略計画等 | 北海道創生総合戦略、知事の基本政策 | 事務事業数 | 11 |
| 特定分野別計画 | 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画 | | |
| SDGs | | 総合判定 | やや遅れている |

| 予算額（千円） | R6 | 279,143千円 | R5 | 407,642千円 | R4 | 621,086千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| | |
|---|---|
| **施策目標** | 「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、庁内や関係機関との連携のもと、ライフステージに応じた切れ目のない総合的な少子化対策に取り組み、「結婚や出産を望む全ての人々の希望がかなえられ、子どもたちが幸せに育つことのできる地域社会の実現」を目指す。 |
| **現状と課題** | （結婚支援の充実・出産等環境支援の充実）<br>・婚姻件数（令和4年）は18,665件と減少傾向であり、50歳時の未婚割合（生涯未婚率）（令和2年）は男性27.8%、女性20.4%で上昇傾向にある。<br>・妊娠届出数（令和4年）は25，683人と減少傾向が続いている。<br>・令和4年の道の合計特殊出生率は1.12で、東京都、宮城県に次いで全国で3番目に低い状況である。<br>・全国の完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）が1.90であることから、合計特殊出生率を全国平均まで引き上げるため、結婚支援を推進する。<br>・少子化対策は、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。 |

**〈主な取組〉**

| | |
|---|---|
| 今年度の取組 | （結婚支援の充実・出産等環境支援の充実）<br>・結婚サポートセンターの運営<br>・次世代教育の充実に係る取組<br>・不妊症、不育症治療費の助成<br>・施設や店舗等へのどさんこ・子育て特典制度加入の働きかけによる妊娠中・出産後の環境支援<br>・子ども政策を推進する体制の整備 |
| 実績と成果 | （結婚支援の充実・出産等環境支援の充実）<br>・結婚サポートセンターの運営について、令和5年度は、オンラインによる個別相談会や結婚応援フォーラムを開催したほか、センター主催のオンライン婚活イベントを年8回開催し、18組のカップルが成組するなど結婚支援の充実が図られた。<br>・次世代教育の充実に係る取組として、高校生や大学生等を対象とした「ライフデザインゼミ」を実施、教職員向けにも講座を開催したほか、振興局単位でも若い世代や市町村、関係団体等を対象としたセミナーやイベントを実施し、若い世代への意識啓発が図られた。<br>・令和5年度から、診療報酬が適用されない不妊治療（先進医療技術）についての補助事業を開始し、不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。（R5　のべ739名）<br>・流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査及び治療に要する医療費に対し助成し、妊娠・出産を望む方の経済的負担の軽減が図られた。（R3　のべ80名、R4　のべ151名、R5　のべ125名）<br>・施設や店舗等へのどさんこ・子育て特典制度加入の働きかけによる妊娠中・出産後の環境支援について、「どさんこ・子育て特典制度」の協賛店舗が、2266店舗（R6．8時点）まで増加しており、妊娠中・出産後の環境支援が図られた。 |

| | | |
|---|---|---|
| 参考HP① | 次世代教育ページ一覧 | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/105499.html |
| 参考HP② | 北海道 結婚・妊娠・出産・子育て 総合ポータルサイト「ハグクム」 | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/hagukumu.html |
| 参考HP③ | | |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実 |
|---|---|

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | % | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R14) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計特殊出生率(暦年) | | 目標値 | 1.30 | 1.26 | 1.20 | 全国水準 | 88.3% | C |
| | | 実績値 | 1.20 | 1.12 | 1.06 | | | |

| 設定理由 | 少子化対策への課題の取組に関する成果を測る重要な指標として設定。 |
|---|---|

| 指標公表時期 | 毎年、政策評価調書で公表 | 出典(根拠計画等) | 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画 |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

目標達成できなかった理由は、経済的な不安定さや、仕事と子育ての両立の難しさなど、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。こうした流れを変えるため、結婚サポートセンター等による結婚支援や女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、ライフステージに応じた切れ目のない支援に引き続き取り組むとともに、次期「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」策定に向けた検討を進める。

| 指標名② | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名③ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名④ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 指標名⑤ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | |
|---|---|

| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |
|---|---|---|---|

分析(主な取組と成果)

| 令和6年度 基本評価調書 | 【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実 |
|---|---|

**〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉**

| | |
|---|---|
| 連携状況 | (課題)<br>少子化対策や子育て施策に関する普及啓発活動などの取組をより一層進めていくため、関係団体などと連携する必要がある。<br><br>(取組と成果)<br>・道内在住者と道外在住者のマッチングイベントとして開催しているオンライン婚活イベント(7月～年8回開催)について、総合政策部地域政策課と連携し、移住相談イベント(7月20日@大阪市)でのチラシ配布、経済部食産業振興課と連携し、道内外のどさんこプラザで広報を行うなどし、道外の結婚希望者等へPRすることができた。<br>・R6.3に連携協定を締結した株式会社タップルと北海道マラソン(8月25日)において、出会い・結婚支援に関するブースを出展し、結婚希望者等へPR予定。 |
| 緊急性<br>優先性 | (課題)<br>平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、少子化が深刻な状況となっている。<br><br>(取組と成果)<br>平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、「こども・子育て政策の抜本的な強化・拡充」として、財政措置の充実、新制度充実のための財源や人材の確保、子育てに関する費用など経済的負担の軽減を行うよう、国に対して要望を行っているほか、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、待機児童の解消、子育て世帯の経済的負担の軽減、児童虐待の未然防止、子どもの権利の尊重などに継続して取り組み、結婚や妊娠・出産への支援を重点に進めている。 |

**〈その他統計数値等〉**

| その他統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 次世代教育のための出前講座実施数 | 33校(R3)<br>※目標:24校 | 32校(R4)<br>※目標:28校 | 27校(R5)<br>※目標:23校 |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
少子化対策の一環として、若い世代を対象に将来のライフデザインについて希望どおり描けるよう、その前提となる知識や情報を伝える必要がある。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>次世代の親となる若年者への意識啓発に当たり、高校生や大学生等を対象に自己の将来を考える機会を提供するため、結婚や出産、子育て等の出前講座を実施。教職員向け講座も開催し、教職員に本事業の趣旨内容を理解してもらうことで効果が長期に渡り続くよう工夫した。 | b |

| その他統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 婚姻件数、妊娠届出数 | 19,326件(R3)<br>29,870人(R2) | 18,665件(R4)<br>27,951人(R3) | 17,281(R5)<br>25,690(R4) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
減少傾向が続いており、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>経済的な不安定さや出会いの機会の減少等により、若い世代において、未婚化・晩婚化が進行しており、少子化の大きな要因の一つとなっていると指摘されている。結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実を図る必要がある。 | c |

| その他統計数値等③ | 最新年度 |
|---|---|
| 50歳時の未婚割合(生涯未婚率) | R2:男性27.8%<br>女性20.4% |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
上昇傾向が続いており、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。

| | |
|---|---|
| (状況)<br>50歳時の未婚割合を減少させるためには、若い世代における未婚化・晩婚化の対策が必要である。結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実を図る必要がある。 | c |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実 |
|---|---|

〈総合判定〉

| 指標判定 | C | 連携状況 | ○ | 総合判定 | やや遅れている |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 緊急性・優先性 | ○ | | |
| | | その他統計数値等 | c | | |

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---|---|---|
| 翌年度に向けた対応方針 | ① | 合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などといった各般施策を継続していくほか、こども基本法やこども大綱など国の考え方を踏まえ、道や関係機関の責務や役割、道民全体で子どもの権利を保障する意識の醸成に向けた取組などを内容とする新たな条例の制定や、条例等との整合性を図りながら、次の「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」を策定し、道として希望する若い世代の誰もが、結婚や安心して子どもを生み、育てることができる北海道づくりに取り組んでいく。 |
| | ② | 婚姻件数・妊娠届出数、50歳時の未婚割合の改善に向け、引き続き若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント（振興局開催）の外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマでの開催を促し、より多くの対象者への提供に努めるとともに、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実に努める。 |
| | ③ | |

〈二次政策評価〉

| | |
|---|---|
| 二次政策評価 | 【施策目標の達成状況】<br>総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境を整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 |

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

| | | |
|---|---|---|
| 二次政策評価への対応 | | 総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援と、社会全体で子育て世代を支える環境の整備のため、子育て世帯が活用する「どさんこ・子育て特典制度」の対象を拡充するなど、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を図る。 |
| 翌年度施策の方向性 | 対応方針番号 | 方向性 |
| | ① | 合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などの子育て世帯の経済的負担軽減策を市町村や関係団体等と連携しながら進めるとともに、「北海道こども基本条例」により、社会全体で子どもを支える取組を推進するほか、「北海道こども計画」に基づき、子どもの誕生前から青年期までのライフステージを通じた施策に取り組んでいく。 |
| | ② | 婚姻件数、50歳時の未婚割合の改善に向け、引き続き若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント（振興局開催）の外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマでの開催を促すほか、新たに大学卒業世代向けのワークショップを実施することにより、多くの対象者への情報提供に努めるとともに、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実に努める。 |
| | ③ | |

| 令和６年度　事務事業評価調書 | 施策名 | 結婚・出産環境支援の充実 | 施策コード | 0402 |
|---|---|---|---|---|

| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局室名 | 前年度からの繰越事業費（千円） | 事業費（千円） | うち一般財源 | 執行体制 本庁 | 執行体制 出先機関 | 執行体制 人工計 | フルコスト（千円） | 一次政策評価 対応方針番号 | 一次政策評価 方向性 | 二次政策評価意見 | ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性 | ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1104 | | 一般 | 北海道子ども未来づくり推進費 | 少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務 | 子ども政策企画課 | 0 | 385 | 385 | 0.8 | 4.90 | 5.7 | 46,042 | ① | 改善（指標分析） | 【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】<br>※基本評価調書 <二次政策評価>参照 | 改善 | 総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援と、社会全体で子育て世代を支える環境の整備のため、子育て世帯が活用する「どさんこ・子育て特典制度」の対象を拡充するなど、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を図る。 |
| 1105 | | 一般 | 地域少子化対策強化事業費 | 少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。 | 子ども政策企画課 | 0 | 202,167 | 5,700 | 0.7 | 0.10 | 0.8 | 208,575 | ①、② | 改善（指標分析） | 【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】<br>※基本評価調書 <二次政策評価>参照 | 拡充 | |
| 1106 | | 事務 | 少子化対策に関する事務 | 少子化対策の普及啓発など、少子化対策に関する事務 | 子ども政策企画課 | 0 | 0 | 0 | 2.0 | 1.50 | 3.5 | 28,035 | ① | 改善（指標分析） | 【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】<br>※基本評価調書 <二次政策評価>参照 | 改善 | |
| 1107 | | 一般 | 女性と子どもの健康支援対策事業費 | 女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業 | 子ども政策企画課 | 0 | 3,254 | 1,556 | 0.6 | 13.60 | 14.2 | 116,996 | | | | | |
| 1108 | | 一般 | 新生児聴覚検査体制整備事業費 | 聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業 | 子ども政策企画課 | 0 | 249 | 125 | 0.3 | 2.00 | 2.3 | 18,672 | | | | | |
| 1109 | | 事務 | 不妊治療対策事業費（事務費） | 不妊治療に関する理解の促進に関する事務 | 子ども政策企画課 | 0 | 115 | 58 | 0.3 | 0.00 | 0.3 | 2,518 | | | | | |
| 1110 | | 一般 | 不妊治療費等助成事業費 | 不妊治療に要する費用の一部を助成する事業 | 子ども政策企画課 | 0 | 61783 | 61783 | 0.3 | 0.00 | 0.3 | 64,186 | | | | | |
| 1111 | | 一般 | 不育症治療費助成事業費 | 不育症治療に要する費用の一部を助成する事業 | 子ども政策企画課 | 0 | 5,097 | 5097 | 0.3 | 7.80 | 8.1 | 69,978 | | | | | |
| 1112 | 0404 | 一般 | 北海道こども施策審議会 | こども施策に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関 | 子ども政策企画課 | 0 | 3,264 | 3,264 | 1.5 | 0.00 | 1.5 | 15,279 | ①、② | 改善（取組分析） | | 改善 | |
| 1202 | | 一般 | 児童福祉行政振興対策費 | 振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費 | 子ども家庭支援課 | 0 | 697 | 490 | 0.1 | 0.00 | 0.1 | 1,498 | | | | | |
| 1203 | | 義務費 | 児童福祉行政振興対策費（義務費） | 措置医療費に係る審査手数料に要する経費 | 子ども家庭支援課 | 0 | 2,132 | 2,132 | 0.1 | 0.00 | 0.1 | 2,933 | | | | | |
| 計 | | | | | | 0 | 279,143 | 80,590 | 7.0 | 29.9 | 36.9 | | | | | | |